

四半期報告書

(第45期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

株式会社 **ナガワ**

北海道伊達市長和町467番地2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガワ
【英訳名】	NAGAWA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 修
【本店の所在の場所】	北海道伊達市長和町467番地2 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17号
【電話番号】	048(648)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 菅井 賢志
【縦覧に供する場所】	株式会社ナガワ (埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	16,243	5,453	20,712
経常利益（百万円）	1,255	219	2,454
四半期（当期）純利益（百万円）	582	47	1,346
純資産額（百万円）	—	28,027	27,943
総資産額（百万円）	—	33,447	32,173
1株当たり純資産額（円）	—	1,729.16	1,712.38
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	35.77	2.94	82.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	83.8	86.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	586	—	492
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△365	—	△1,211
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△749	—	△726
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	3,883	4,412
従業員数（人）	—	450	438

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	450(20)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	412(14)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
ユニットハウス事業	1,842
合計	1,842

(注) 1. 金額は、製造原価であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
ユニットハウス事業（百万円）	4,661
建設機械レンタル事業（百万円）	478
建設資材卸事業（百万円）	313
合計（百万円）	5,453

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年10月1日開催の取締役会において、平成21年1月1日を目処に住重ナカミチハウス株式会社の事業及び本事業のために使用している住友重機械工業株式会社が所有する不動産を譲受けることについて決議を行い、平成20年12月22日付で住重ナカミチハウス株式会社との間で事業譲渡契約を、平成20年12月24日付で住友重機械工業株式会社との間で不動産売買契約をそれぞれ締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融危機による株価の下落、急激な円高、雇用情勢の悪化等の影響により、企業の設備投資や個人消費が減少し、景気の後退感が強まってまいりました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、公共工事の減少が依然として続くなか、原材料価格の高騰、民間企業の設備投資意欲の減衰により、同業他社間の競争がより一層激化し、厳しい状況で推移してまいりました。

このような情勢のなか、当社グループは積極的にレンタル資産の新規投資を行う一方、営業拠点を新設し、既存店においては移転・リニューアルを積極的に実施し、販売力の増強とレンタルシェアの拡大を図るとともに新規優良顧客の開拓に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は54億5千3百万円となりました。損益面におきましては、レンタルシェア拡大に伴うレンタル資産の投資に伴う償却費の増加や競争激化に伴う価格の下落により、営業利益は1億9千7百万円、経常利益は2億1千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、公共・民間工事ともに縮小傾向が続くなか、同業他社間競争がさらに激化してまいりました。レンタルにおきましては、シェアを拡大するため、貸与ハウス及び貸与備品の投入をさらに推し進めてまいりました。販売におきましては、昨年大幅に増強した施工部隊と、今期創設した広域法人ブロックを中心とした一般建築物の受注の強化を図るとともに、新規優良顧客の開拓のため、営業拠点の新設、既存店の移転およびリニューアルを積極的に実施いたしました。

この結果、同事業のセグメント売上高は46億6千1百万円となりました。また、資材価格の高騰による販売原価の上昇や稼働棟数の増加に対応するため積極的に行った設備投資を行った結果、償却負担が増加したこと並びに競争激化に伴うレンタル単価の下落により、営業利益は2億8千8百万円となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の公共事業が継続して減少していくなか、建設資材卸事業と関連づけながらシェア拡大に努めてまいりました。また、貸与機械の設備投資を積極的に行い資産の更新を図ってまいりました。

この結果、同事業のセグメント売上高は4億7千8百万円となりました。また、貸与機械の更新投資を積極的に行った結果、償却負担が増加したことや競争激化に伴うレンタル単価の下落により、営業損失は1千8百万円となりました。

(建設資材卸事業)

建設資材卸事業におきましては、北海道南部の建材需要が依然として冷え込むなか、建設機械レンタル事業とのシナジー効果により同地域での競争力を高めてまいりました。

この結果、同事業のセグメント売上高は3億1千3百万円となりました。また、熾烈な価格競争に伴う受注価格の下落により、営業損失は3千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、38億8千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億6千4百万円となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加額15億5千万円、減価償却費7億9千万円、税金等調整前四半期純利益2億1千4百万円等によるものであり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出14億2千万円、売上債権の増加額7億1千1百万円、法人税等の支払額5億3千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億4千2百万円となりました。これは主に社用資産の取得による支出4億2千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億6千2百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億円、自己株式の取得・売却による純支出6千2百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億7千3百万円増加し、334億4千7百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が9億9千5百万円、受取手形及び売掛金が4億4千3百万円及び土地が2億3千4百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が5億2千8百万円、信託受益権が1億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億9千万円増加し、54億2千万円となりました。その主な要因は、ファクタリング未払金が18億6千1百万円増加した一方で、未払法人税等が2億5千1百万円、長期借入金が2億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

なお、純資産合計は、280億2千7百万円となり、自己資本比率は、83.8%となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社が平成21年1月1日付で住重ナカミチハウス株式会社の事業を譲り受けることに先立ち、本事業のために使用している建物及び土地を取得したことにより、同社の拠点であった工場およびセンターが新たに当社のグループの主な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積千㎡)	合計	
宮崎工場 (宮崎県都城市)	ユニットハウス事業	工場及び事務所	102	132 (31)	234	—
佐賀センター (佐賀県鳥栖市)	ユニットハウス事業	ハウス置場	25	103 (10)	128	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,357,214	16,357,214	ジャスダック 証券取引所	単元株式数100株
計	16,357,214	16,357,214	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	16,357,214	—	2,855	—	4,586

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 53,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,289,400	162,894	同上
単元未満株式	普通株式 14,114	—	—
発行済株式総数	16,357,214	—	—
総株主の議決権	—	162,894	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ナガワ	北海道伊達市長和町467番地2	53,700	—	53,700	0.33
計	—	53,700	—	53,700	0.33

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
最高（円）	762	915	1,000	985	810	737	740	680	770
最低（円）	670	739	856	780	695	640	561	590	610

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183	4,712
受取手形及び売掛金	※2 6,435	5,992
商品	162	137
製品	1,448	1,376
原材料	289	153
仕掛品	93	33
貯蔵品	70	55
繰延税金資産	67	137
信託受益権	252	352
その他	219	237
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	13,209	13,178
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	10,204	9,209
建物及び構築物（純額）	1,788	1,738
土地	6,687	6,453
建設仮勘定	68	10
その他（純額）	255	286
有形固定資産合計	※1 19,005	※1 17,699
無形固定資産	142	161
投資その他の資産		
長期預金	300	300
投資有価証券	159	243
敷金及び保証金	438	449
繰延税金資産	171	120
その他	69	56
貸倒引当金	△47	△35
投資その他の資産合計	1,090	1,134
固定資産合計	20,238	18,995
資産合計	33,447	32,173

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,402	1,361
短期借入金	300	400
ファクタリング未払金	2,901	1,039
未払法人税等	136	388
賞与引当金	115	225
役員賞与引当金	35	39
その他	282	329
流動負債合計	5,174	3,784
固定負債		
長期借入金	—	200
退職給付引当金	13	12
長期未払金	153	153
その他	78	79
固定負債合計	245	445
負債合計	5,420	4,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,683	20,475
自己株式	△102	△28
株主資本合計	28,023	27,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	53
評価・換算差額等合計	3	53
純資産合計	28,027	27,943
負債純資産合計	33,447	32,173

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	16,243
売上原価	9,821
売上総利益	6,422
販売費及び一般管理費	* 5,239
営業利益	1,183
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	3
受取賃貸料	41
受取割引料	13
雑収入	13
営業外収益合計	77
営業外費用	
支払利息	4
雑損失	0
営業外費用合計	5
経常利益	1,255
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産処分損	11
特別損失合計	11
税金等調整前四半期純利益	1,246
法人税、住民税及び事業税	609
法人税等調整額	53
法人税等合計	663
四半期純利益	582

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	5,453
売上原価	3,473
売上総利益	1,980
販売費及び一般管理費	※ 1,782
営業利益	197
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取賃貸料	14
受取割引料	2
雑収入	5
営業外収益合計	23
営業外費用	
支払利息	1
雑損失	0
営業外費用合計	1
経常利益	219
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産処分損	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	214
法人税、住民税及び事業税	86
法人税等調整額	80
法人税等合計	166
四半期純利益	47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,246
減価償却費	2,183
貸与資産の売却原価	368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	4
固定資産処分損益 (△は益)	9
貸与資産の取得による支出	△3,296
売上債権の増減額 (△は増加)	△443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△306
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,848
その他	△139
小計	1,475
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△894
営業活動によるキャッシュ・フロー	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	
社用資産の取得による支出	△490
社用資産の売却による収入	3
貸付金の回収による収入	12
信託受益権の純増減額 (△は増加)	100
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△300
自己株式の純増減額 (△は増加)	△74
配当金の支払額	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△528
現金及び現金同等物の期首残高	4,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,883

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報へ与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,546百万円 であります。</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理をしておりま す。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日 満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれてお ります。 受取手形 236百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,050百万円 であります。</p> <p>※2 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハウス管理費</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	ハウス管理費	562百万円	給料及び手当	1,374	退職給付費用	52	地代家賃	849	貸倒引当金繰入額	17	賞与引当金繰入額	106	役員賞与引当金繰入額	33
ハウス管理費	562百万円													
給料及び手当	1,374													
退職給付費用	52													
地代家賃	849													
貸倒引当金繰入額	17													
賞与引当金繰入額	106													
役員賞与引当金繰入額	33													

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハウス管理費</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	ハウス管理費	191百万円	給料及び手当	389	退職給付費用	17	地代家賃	288	貸倒引当金繰入額	4	賞与引当金繰入額	106	役員賞与引当金繰入額	11
ハウス管理費	191百万円													
給料及び手当	389													
退職給付費用	17													
地代家賃	288													
貸倒引当金繰入額	4													
賞与引当金繰入額	106													
役員賞与引当金繰入額	11													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	4,183
預入期間が3か月を超える定期預金	△300
現金及び現金同等物	3,883

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,357千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 148千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	375	23	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械レ ンタル事業 (百万円)	建設資材卸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,661	478	313	5,453	—	5,453
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,661	478	313	5,453	—	5,453
営業利益又は営業損失(△)	288	△18	△34	235	△38	197

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械レ ンタル事業 (百万円)	建設資材卸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,142	1,406	694	16,243	—	16,243
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,142	1,406	694	16,243	—	16,243
営業利益又は営業損失(△)	1,355	15	△74	1,297	△114	1,183

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業……ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業…建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業……建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、従来の方によった場合と比べて、各事業の種類別セグメントにおける営業利益へ与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

事業の運営において重要なものはなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,729.16円	1株当たり純資産額 1,712.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 35.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	582	47
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	582	47
期中平均株式数(株)	16,296,342	16,262,053

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

(重要な事業の譲受)

当社は、平成20年10月1日開催の取締役会において、平成21年1月1日を目処に住重ナカミチハウス株式会社の事業及び本事業のために使用している住友重機械工業株式会社が所有する不動産を譲受けることを決議しております。

これに関して平成20年12月22日付で住重ナカミチハウス株式会社との間で事業譲渡契約を締結のうへで平成21年1月1日に事業の譲受けをいたしました。

なお、住友重機械工業株式会社が所有する本事業のために使用している不動産につきましては、平成20年12月24日付で同社との間で不動産売買契約を締結し、不動産の譲受け価格3億7千万円(消費税込み)を同日付で支払い取得しております。

1. 事業譲受けの理由

当社は、ユニットハウス事業の九州地区での展開を一気に加速するため、住重ナカミチハウス株式会社のハウス事業の譲受けを決定いたしました。住重ナカミチハウス株式会社は、住友重機械工業株式会社のグループ会社として九州全域でユニットハウス・プレハブハウスの製造・販売を行っており、同社の一般建築技術・ノウハウの習得も図ることができると判断しております。

2. 譲受ける事業の内容

ユニットハウス及びプレハブハウスの製造・販売・レンタル事業

3. 事業を譲受ける相手会社の概要

- | | |
|-----------|------------------|
| (1) 名称 | 住重ナカミチハウス株式会社 |
| (2) 本店所在地 | 宮崎県都城市高城町穂満坊1415 |
| (3) 代表者 | 瀬野 政弘 |
| (4) 資本金 | 1億円 |
| (5) 設立 | 平成11年2月 |

4. 譲受ける資産及び負債の額

譲受け資産及び負債の額については、適切な査定を行ったうえで決定いたします。

5. 譲受け価格

事業の譲受け価格 8千万円(消費税込み)

6. 日程

基本合意締結日	平成20年10月1日
譲渡契約締結日	平成20年12月22日
譲渡日	平成21年1月1日

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象「重要な事業の譲受」に記載されているとおり、会社は平成21年1月1日に住重ナカミチハウス株式会社から事業の譲受けを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。